

<h1>全法労協 だより</h1>	2012年 5月3日 No.86	<h2>法律・司法関連業種に働く仲間の 2012年要求と実態調査アンケート 特 集 号</h2> <p>ご協力ありがとうございました</p>
	全国法律関連労組連絡協議会 東京都千代田区鍛冶町2-9-1 協和ビル4階 法律会計特許一般労組気付 (〒101-0044) TEL 03-3255-9280 FAX 03-3255-9281 ホームページ <a href="http://www.hou-kan.com/">http://www.hou-kan.com/</a>	

# 法律・司法関連業種に働く仲間の要求と実態調査アンケート 2012年全国集計結果(1,654名)

2012年要求アンケート対話運動には、今年も多くの声が寄せられました。その特徴を以下簡単に紹介します。

2011年の賃上げ額について、例年「5000円程度」の回答が一番多いのですが、今回は「0円（賃上げなし）」が一番多く寄せられ、近年は「賃下げ」という回答も珍しくありません。

さらに、この1年間労働条件の引き下げがあったとする回答は2割にのぼり、その多くが一時金（賞与）の引き下げというものでした。

そして、今後、労働条件の引き下げに対する不安について「大いにある」「多少ある」が7割に達しています。

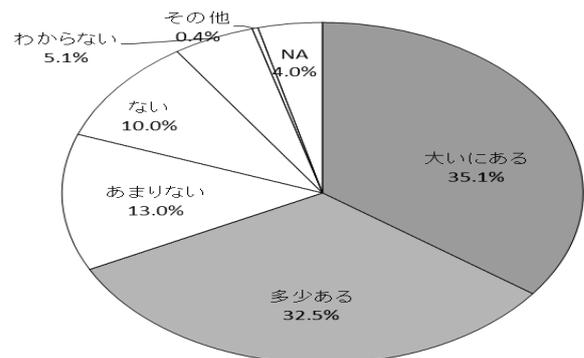
賃上げ額等、例年通りの水準を維持している職場がある一方、このように職場の経営悪化や先行き不安などを理由に労働条件の切り下げにつながっている実態が多くなっていることが分かります。

また、この1年間にパワーハラスメントを受けた、もしくは見聞きしたことがあるという設問に対して「よくある」「たまにある」が2割近くにのぼります。セクハラに対する被害の声もあることから、労働環境の悪化が具体化な形で被害を及ぼしているものと思われます。

そうした状況のなか、職場の改善したい要求として「賃上げ」「有給休暇の取得」「人員増」の回答が今回も多く寄せられています。あわせて、組合未加入者のなかでは「社会保険への加入」「退職金制度の確立」等を求める声が少なくありません。法律・司法関連業種の労働環境の改善をめざし、私たち労働組合として、こうした声に応えた取り組みが求められています。

■ 労働条件の引き下げに対する不安はありますか。

	全体		組合加入	組合未加入
大いにある	580	35.1%	48.8%	27.6%
多少ある	538	32.5%	32.8%	32.4%
あまりない	215	13.0%	8.5%	15.4%
ない	165	10.0%	4.2%	13.4%
わからない	84	5.1%	3.2%	6.0%
その他	6	0.4%	0.3%	0.4%
NA(無回答)	66	4.0%	2.3%	4.8%



■ あなたの現在の賃金(給料)は月額いくらですか (通勤手当を除く総支給額)。

	全 体		組合加入		組合未加入	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
5万円未満	6	0.4%	0	0.0%	6	0.6%
5万円以上 10万円未満	48	2.9%	0	0.0%	44	4.3%
10万円以上 15万円未満	105	6.3%	9	1.5%	92	8.9%
15万円以上 20万円未満	446	27.0%	80	13.3%	357	34.6%
20万円以上 25万円未満	478	28.9%	162	27.0%	313	30.3%
25万円以上 30万円未満	259	15.7%	132	22.0%	127	12.3%
30万円以上 35万円未満	145	8.8%	94	15.6%	51	4.9%
35万円以上 40万円未満	79	4.8%	59	9.8%	20	1.9%
40万円以上 45万円未満	43	2.6%	37	6.2%	6	0.6%
45万円以上 50万円未満	17	1.0%	14	2.3%	3	0.3%
50万円以上	13	0.8%	11	1.8%	2	0.2%
NA	15	0.9%	3	0.5%	11	1.1%

■ あなたの2011年の年収(見込み)はいくらですか (通勤手当を除く総支給額)。

100万円未満	45	2.7%	2	0.3%	42	4.1%
100万円以上 125万円未満	31	1.9%	0	0.0%	29	2.8%
125万円以上 150万円未満	33	2.0%	1	0.2%	30	2.9%
150万円以上 175万円未満	27	1.6%	3	0.5%	24	2.3%
175万円以上 200万円未満	70	4.2%	4	0.7%	64	6.2%
200万円以上 225万円未満	84	5.1%	13	2.2%	68	6.6%
225万円以上 250万円未満	101	6.1%	24	4.0%	76	7.4%
250万円以上 275万円未満	108	6.5%	27	4.5%	79	7.7%
275万円以上 300万円未満	128	7.7%	33	5.5%	94	9.1%
300万円以上 350万円未満	275	16.6%	79	13.1%	194	18.8%
350万円以上 400万円未満	180	10.9%	54	9.0%	125	12.1%
400万円以上 450万円未満	149	9.0%	71	11.8%	78	7.6%
450万円以上 500万円未満	97	5.9%	58	9.7%	39	3.8%
500万円以上 550万円未満	85	5.1%	56	9.3%	29	2.8%
550万円以上 600万円未満	36	2.2%	28	4.7%	8	0.8%
600万円以上 650万円未満	51	3.1%	41	6.8%	10	1.0%
650万円以上 700万円未満	24	1.5%	21	3.5%	3	0.3%
700万円以上 800万円未満	39	2.4%	38	6.3%	1	0.1%
800万円以上 900万円未満	14	0.8%	13	2.2%	1	0.1%
900万円以上 1000万円未満	10	0.6%	7	1.2%	3	0.3%
1000万円以上	3	0.2%	3	0.5%	0	0.0%
NA	64	3.9%	25	4.2%	35	3.4%

■ あなたは2011年にいくら賃金上げがありましたか。

賃下げ	23	1.6%	15	2.6%	8	0.9%
0円	371	25.8%	109	19.2%	260	30.3%
1~2,500円	93	6.5%	34	6.0%	58	6.8%
2,501~5,000円	355	24.7%	135	23.7%	216	25.2%
5,001~7,500円	97	6.7%	63	11.1%	33	3.8%
7,501~10,000円	225	15.6%	93	16.3%	129	15.0%
10,001~15,000円	22	1.5%	16	2.8%	6	0.7%
15,001~20,000円	16	1.1%	8	1.4%	8	0.9%
20,001~30,000円	4	0.3%	1	0.2%	3	0.3%
30,001円~	1	0.1%	1	0.2%	0	0.0%
NA	233	16.2%	94	16.5%	137	16.0%

(時給)

賃下げ	1	0.5%	0	0.0%	1	0.6%
0円	63	29.4%	9	28.1%	52	29.9%
1~50円	23	10.7%	3	9.4%	19	10.9%
51~100円	7	3.3%	0	0.0%	7	4.0%
101~200円	3	1.4%	1	3.1%	2	1.1%
201円~	103	48.1%	15	46.9%	86	49.4%

■ あなたは、いまの生活を改善するためにいくら賃金上げが必要と感じていますか(月額)。

0円	95	5.7%	18	3.0%	75	7.3%
1~10,000円	316	19.1%	109	18.1%	203	19.7%
10,001~20,000円	214	12.9%	86	14.3%	126	12.2%
20,001~30,000円	220	13.3%	100	16.6%	118	11.4%
30,001~40,000円	31	1.9%	9	1.5%	22	2.1%
40,001~50,000円	206	12.5%	74	12.3%	132	12.8%
50,001~60,000円	6	0.4%	3	0.5%	3	0.3%
60,001~70,000円	6	0.4%	2	0.3%	4	0.4%
70,001~80,000円	7	0.4%	5	0.8%	2	0.2%
80,001~90,000円	1	0.1%	1	0.2%	0	0.0%
90,001~100,000円	35	2.1%	18	3.0%	17	1.6%
100,001円~	7	0.4%	4	0.7%	3	0.3%
NA	510	30.8%	172	28.6%	327	31.7%

☆☆☆ 回答者データ ☆☆☆

- ◆組合：加入 601名(36.3%)，未加入 1032名(62.4%) ◆性別：男 225名(13.6%)，1422名(86.0%)
- ◆年齢：~20歳 1名(0.1%)，20~25歳 70名(4.2%)，25~30歳 228名(13.8%)，30~35歳 387名(23.4%)，35~40歳 282名(17.0%)，40~45歳 238名(14.4%)，45~50歳 174名(10.5%)，50~55歳 137名(8.3%)，55~60歳 75名(4.5%)，60歳~54名(2.7%)
- ◆勤続年数：~1年 175名(10.6%)，~2年 152名(9.2%)，3~5年 317名(19.2%)，6~10年 409名(24.7%)，11~15年 223名(13.5%)，16~20年 114名(6.9%)，21~25年 91名(5.5%)，25年~128名(7.7%)
- ◆勤務形態：正規職員 1440名(87.1%)，パート・アルバイト 139名(8.4%)，派遣職員 4名(0.2%)，その他 56名(3.4%)

《年次有給休暇について》

■ 2011年の年次有給休暇の取得日数について

0日	187	11.3%
1～2日	112	6.8%
3～4日	178	10.8%
5～7日	258	15.6%
8～10日	274	16.6%
11～15日	291	17.6%
16～20日	169	10.2%
21日～	104	6.3%
NA	81	4.9%

16	2.7%	169	16.4%
33	5.5%	79	7.7%
52	8.7%	124	12.0%
85	14.1%	170	16.5%
100	16.6%	168	16.3%
144	24.0%	143	13.9%
85	14.1%	84	8.1%
62	10.3%	42	4.1%
24	4.0%	53	5.1%

■ 年次有給休暇の取得について

とりにくい	577	34.9%
とりやすい	783	47.3%
わからない	238	14.4%
NA	56	3.4%

179	29.8%	391	37.9%
341	56.7%	433	42.0%
67	11.1%	168	16.3%
14	2.3%	40	3.9%

《時間外労働（残業）について》

■ 時間外労働は増えましたか

増えた	228	13.8%
変わらない	969	58.6%
減った	395	23.9%
NA	62	3.7%

81	13.5%	144	14.0%
312	51.9%	644	62.4%
192	31.9%	201	19.5%
16	2.7%	43	4.2%

■ 時間外労働は平均何時間ですか（1か月）。

ない	484	29.3%
～10時間	700	42.3%
11～20時間	230	13.9%
21～20時間	114	6.9%
31～40時間	54	3.3%
41～50時間	20	1.2%
51～80時間	13	0.8%
81時間～	6	0.4%
わからない	15	0.9%
NA	18	1.1%

117	19.5%	363	35.2%
271	45.1%	420	40.7%
101	16.8%	125	12.1%
54	9.0%	60	5.8%
33	5.5%	20	1.9%
4	0.7%	16	1.6%
5	0.8%	8	0.8%
2	0.3%	4	0.4%
4	0.7%	11	1.1%
10	1.7%	5	0.5%

■ 不払い時間外労働はありますか（1か月平均）。

ない	1390	84.0%
～5時間	70	4.2%
6～10時間	45	2.7%
11～20時間	23	1.4%
21～30時間	18	1.1%
31時間～	12	0.7%
わからない	66	4.0%
NA	30	1.8%

534	88.9%	841	81.5%
19	3.2%	50	4.8%
8	1.3%	36	3.5%
3	0.5%	20	1.9%
2	0.3%	16	1.6%
4	0.7%	8	0.8%
21	3.5%	45	4.4%
10	1.7%	16	1.6%

《生活実感について》

■ 支出の抑制はしていますか

している	1416	85.6%	503	83.7%	897	86.9%
していない	222	13.4%	91	15.1%	127	12.3%
NA	16	1.0%	7	1.2%	8	0.8%

■ 具体的に切りつめているもの（減らしているもの）を3つまで選んでください。

趣味・娯楽費	957	57.9%	340	56.6%	607	58.8%
衣料品	780	47.2%	275	45.8%	495	48.0%
貯蓄	550	33.3%	229	38.1%	317	30.7%
自分の小遣い	526	31.8%	164	27.3%	352	34.1%
食費	525	31.7%	156	26.0%	361	35.0%
文化・教養費	254	15.4%	112	18.6%	141	13.7%
耐久消費財	199	12.0%	93	15.5%	106	10.3%
住まいの費用	176	10.6%	73	12.1%	102	9.9%
家族の小遣い	68	4.1%	21	3.5%	46	4.5%
子どもの教育費	12	0.7%	2	0.3%	10	1.0%

《職場と労働条件について》

■ この1年間に、パワーハラスメントをうけた、もしくは見聞きしたことはありますか。

よくある	94	5.7%	26	4.3%	67	6.5%
たまにある	245	14.8%	102	17.0%	138	13.4%
この1年間はないが、あったことがある	102	6.2%	45	7.5%	57	5.5%
ない	1164	70.4%	398	66.2%	753	73.0%
NA	49	3.0%	30	5.0%	17	1.6%

■ この1年間に、セクシャルハラスメントをうけた、もしくは見聞きしたことはありますか。

よくある	23	1.4%	10	1.7%	13	1.3%
たまにある	102	6.2%	46	7.7%	56	5.4%
この1年間はないが、あったことがある	81	4.9%	33	5.5%	47	4.6%
ない	1412	85.4%	491	81.7%	903	87.5%
NA	36	2.2%	21	3.5%	13	1.3%

■ 3. 1 1 東日本大震災や今年の台風など自然災害を契機に、あなたの職場の危機管理対策に変化はありましたか。

おおいにあった	80	4.8%	32	5.3%	48	4.7%
多少あった	459	27.8%	184	30.6%	271	26.3%
ほとんどない	427	25.8%	175	29.1%	249	24.1%
全くない	516	31.2%	156	26.0%	352	34.1%
わからない	151	9.1%	47	7.8%	100	9.7%
NA	21	1.3%	7	1.2%	12	1.2%

■ この1年間、労働条件の切り下げはありましたか。

あった	345	20.9%	177	29.5%	167	16.2%
なかった	984	59.5%	315	52.4%	656	63.6%
今後見込まれている	114	6.9%	47	7.8%	67	6.5%
わからない	174	10.5%	46	7.7%	124	12.0%
NA	37	2.2%	16	2.7%	18	1.7%

■ それは何ですか。

一時金（賞与）	299	18.1%
賃金	78	4.7%
手当（残業代等）	27	1.6%
休暇	26	1.6%
その他	40	2.4%

131	21.8%	167	16.2%
25	4.2%	53	5.1%
13	2.2%	14	1.4%
11	1.8%	15	1.5%
16	2.7%	24	2.3%

■ 雇用の継続に対する不安はありますか。

大いにある	342	20.7%
多少ある	488	29.5%
あまりない	272	16.4%
ない	118	7.1%
わからない	54	3.3%
その他	7	0.4%
NA	373	22.6%

101	16.8%	237	23.0%
143	23.8%	340	32.9%
74	12.3%	192	18.6%
21	3.5%	95	9.2%
8	1.3%	44	4.3%
3	0.5%	4	0.4%
251	41.8%	120	11.6%

■ 職場の労働条件のうち、改善したいものを重視しているものから「4つまで」選んで下さい。

賃金の引上げ	1054	63.7%
有給休暇の完全取得・増加	491	29.7%
手当の拡充	324	19.6%
人員の増加	264	16.0%
リフレッシュ休暇の実施	262	15.8%
退職金制度の確立	248	15.0%
社会保険への加入	207	12.5%
定年後の雇用確保と労働条件の拡充	164	9.9%
完全週休2日制の実施	145	8.8%
パワハラ防止	135	8.2%
残業を減らす	133	8.0%
勤務時間の短縮	128	7.7%
定年の延長	117	7.1%
育児休業制度の確立	116	7.0%
介護休暇制度の確立	115	7.0%
定期健康診断の実施	112	6.8%
業務研修制度の確立	105	6.3%
メンタルヘルスケア	91	5.5%
有給による育児時間制度の確立	88	5.3%
産前・産後休暇制度の確立	87	5.3%
残業代の支払い	81	4.9%
看護休暇制度の確立	67	4.1%
生理休暇の確立	55	3.3%
正規職員との賃金・労働条件格差の是正	51	3.1%
正規職員で働きたい	50	3.0%
労働保険への加入	35	2.1%
セクハラ防止	30	1.8%
男女差別をなくす	14	0.8%

427	71.0%	616	59.7%
157	26.1%	328	31.8%
127	21.1%	196	19.0%
142	23.6%	121	11.7%
102	17.0%	158	15.3%
73	12.1%	171	16.6%
19	3.2%	186	18.0%
84	14.0%	80	7.8%
102	17.0%	42	4.1%
52	8.7%	81	7.8%
68	11.3%	65	6.3%
75	12.5%	52	5.0%
52	8.7%	65	6.3%
26	4.3%	88	8.5%
72	12.0%	43	4.2%
11	1.8%	100	9.7%
29	4.8%	76	7.4%
43	7.2%	48	4.7%
46	7.7%	40	3.9%
13	2.2%	72	7.0%
16	2.7%	63	6.1%
43	7.2%	24	2.3%
9	1.5%	45	4.4%
32	5.3%	18	1.7%
9	1.5%	39	3.8%
3	0.5%	31	3.0%
8	1.3%	21	2.0%
9	1.5%	5	0.5%

🍵🍵🍵 アンケートに寄せられた意見・要望など 🍵🍵🍵

≪法律事務所≫

<p>毎回書いているが何も変わらない。法律事務所は小さな事務所が多く、それぞれの事務所では体系が違うと思うが、そうとうの事務員は我慢を強いられている。</p>
<p>交通費なし、国民年金・健康保険も全額自分で払っています。弁護士会会長から弁護士へ改善するよう指導して欲しい。社会保険・厚生年金については強制してほしい。</p>
<p>業績不振により、冬期一時金が10万円減額された。今年の定期昇給(6,000円)もあるのか分からず、将来が不安。経営改善策をどのようにとるのかも明確ではない。事務所の雰囲気が悪く、働きづらい職場になってしまっている。</p>
<p>法律事務所は個人経営なので有休の取得など、自分から声をあげるの難しい。理由があればなんとか休めるが、休みは権利なので「有休とります！」とだけ言って許される環境が欲しい。</p>
<p>法律事務所で働いているが、休憩時間がきちんと取れないなど、基本的な労働条件が守られていません。しかし、弁護士対事務員1名では声をあげるなどできません。やはり小さい事務所は仕方のないことなのでしょうか。</p>
<p>個人事務所につき、組合がないため給与や待遇面で交渉する場がない。事業主も従業員の働きやすい環境作り等よりも、どう人件費を抑え、自己の収入を増やすかだけ考えているようなので、勤続1年少しではあるが、転職を考えている。</p>
<p>聞こえは良い職業ですが、実態は商店の使用人といったところで情けない限りです。近い将来、年金生活になりますが、国民年金でどう生きていったらいいのか不安です。このような実態を社会に公表していただきたい。</p>
<p>私の事務所の弁護士は、事務職員のことを同じ人間とは思っていません。ものすごく馬鹿にされていると感じます。労働時間外でも平気で会食の場所への送迎をさせたり、朝、弁護士の自宅まで迎えに来させたりします。弁護士の事務職員への接し方について、弁護士に指導していただきたいです。</p>
<p>1分でも定時を過ぎれば、時間外労働になると思います。定時に終わっても5分、10分位は後片づけをするのはわかります。しかし、定時を過ぎてそれ以上経過して仕事をして、残業代がつくのは1時間以上仕事をした時だけ。というのはおかしいと思う。</p>
<p>とにかく賃金が安くて困っています。事務員歴は今年で5年目29歳ですが、手取り13万円です。かなりの時間残業しないと、到底生活できる額ではありません。 業務以外で弁護士の自宅への送り迎えをするように言われることがあります。公用車がないため、自車で行かなければならず、またこれ自体が業務なのか疑問に感じます。断りたいですが、断れません。弁護士は当たり前のように感じているようで、何も言えません。 どのような形でこのアンケートを活用していただいているのでしょうか？弁護士にも目に付くようにまとめてほしいです！！</p>
<p>基本的には非常に恵まれている職場だと思うが、ただ一点、社会保険の加入だけは是非してもらいたい。弁護士は、社会保険に加入しているとしていない場合の差が大きいことにイマイチ気付いていないように思う。以前「社会保険に入っていると、何かいいことあるの？」と聞かれてビックリした。</p>
<p>現在は法律事務所に勤務していますが、会計事務所に勤務したこともあります。いずれも個人事務所ですし、公私混同する部分も多々あります。労働条件等は大きい事務所や会社組織になっていない以上は、事務員個人としてはどうすることもできないと思います。賃金のことなどは特に言えません。弁護士はプライドもあるでしょうから、下の者の意見など聞いてくれる人は多くないと思います。</p>
<p>民間企業に比べ、何年何十年経っても保障制度があいまいで且つ横暴です。弁護士自体は多々制度があり守られています、その下で働く者たちの制度もきちんと作られるべきではないかと思えます。また、仕事としても最近、弁護士の能力低下も問題だと思えます。</p>
<p>有給休暇が取りにくい。弁護士の機嫌が悪くなるから。毎年、有休は消化できない。有休の申請は胃が痛くなる。これが法律事務所なのか？不思議。</p>
<p>フルタイムで半年間パートとして勤務しているが、正社員にしてほしいと思う。弁護士が、「正社員はお金がかかるから」と言っているのを聞いてしまった。そういったことを聞いてしまうと、働く意欲がなくなってしまう。</p>

<p>このアンケートは非常にデータとして価値があると思うので、弁護士会の業務改革委員会に持ち込んで、何か確約みたいなもの(昇給や有休についての具体的な金額等の明記ある雇用契約書のひな形の作成と配布と使用の義務づけとその後の紛争の仲裁窓口の設置など)をもらえないかと思う。労働にふさわしい対価を得なければ、生活の安定はあり得ない。私の事務所は、事務員は私一人なので、常に一人で労使交渉しています。一人一人の努力も必要だと思う。</p>
<p>田舎の事務所なので、他の事務員さんと全く交流がない。研修制度をもっと充実させたりしてほしい。毎日毎日、ポストと2人で今後もずっとこうなのかと思ってしまうことがある。良くも悪くも、十分な収入はあると思うが、ポストの気分次第でボーナスが上がったり、下がったり、給与は当初昇給ありと言っていたが、いまだになし。これってどうなの？これがずっと続くの？若いので転職を考えてしまう。</p>
<p>休憩時間も仕事と同じデスクで昼食を食べ、電話の対応、来客の対応をしている。弁護士からも食事中でも仕事を指示され、休憩とは言えないと感じる。昼に私用でどこか行けると言われていたが、行ける雰囲気ではない。募集要項に、基本給十年齢に応じてとの記載があったが、年齢給は払われておらず、それについての話もないままである。子育て中の社員がいて、労働時間の短縮が認められているはずだが、いつも早く帰れずにいる。帰る時間になると仕事の指示があり、帰れない。残業代もない。月に一度土曜日出勤だが、週の労働時間を超えている。</p>
<p>今後、依頼が減るおそれがあるので、昇給はもちろん、賞与についても、引き下げがある旨を何度も口頭にて、言いに来ます。仕事に対するモチベーションも下がるし、賃金が全てではないが、どんな考えで伝えてくるのが不明で、不安です。</p>
<p>事務所での健康診断の実施を強く希望します。恵まれた事務所は健康診断を受けることができ、事務員の健康に全く意識のない弁護士の下で働く事務員にはそのチャンスもないのでは、あまりにも不公平だと思います。紙一枚の通達では、ゴミ箱にポイと捨てられ、意味がありません。また、休みがないため、自分で申込んで、受診するのに気を使う状況です。全く休みもないので、有休取得の実現のため、何か日弁連に働きかけていただければと思います。</p>
<p>社会保険への加入を強く希望する。</p>
<p>ここ数年、受任案件が減少していたが、去年あたりから相談件数も激減し、特に今年に入ってから減少ぶりは顕著である。不景気の影響か、弁護士増員によるものなのか、法テラスへ流れているのか原因は不明であるが、収入減によるリストラを敢行している事務所もある。事務所の経営が安定しなければ、労働条件の改善は望めないのではないかと思う。</p>
<p>最近、他の事務所での賃下げや人員整理(解雇)の話をよく耳にします。右にならえ的な状況が波及しないことを願います。また、私の勤務する事務所は圧倒的に事務員の仕事量に対する人員が少なく、しかも「残業をさせない」スタンスのため、結果的に仕事がたまり悪循環に陥りつつあります。事務所会議も弁護士のみで行うことが多く事務局の意見を言う場所が用意されません。</p>
<p><b>&lt;&lt; 司法書士事務所 &gt;&gt;</b></p>
<p>有休取得に関し、事務所は10日与えればいいと思っているようで、増加(最高20日まで)していくことを知らないそうです。同封の用紙は、事務所側にも是非伝えてほしいです。小さい事務所ほど事務員が声をあげることは不可能です。そちら側から伝えてもらえれば幸いです。</p>
<p>ボーナスがないので苦しい生活を送るしかない。基本給も安すぎる。社会保険、厚生年金にも加入してもらいたい!!</p>
<p><b>&lt;&lt; 執行官室 &gt;&gt;</b></p>
<p>災害の影響で仕事がへり、執行官の収入も去年の3分の1ほどになっています。収入がわかるだけに人件費の支出の大きさに申し訳ない気持ちです。今後、事務員の削減があるんじゃないかと心配です。(労働条件は、恵まれていると思っています。)</p>
<p><b>&lt;&lt; 法テラス &gt;&gt;</b></p>
<p>非常勤職員は常勤職員と同一の仕事をしているにも関わらず、雇用条件の格差が大きい。非常勤職員は3年で必ず雇止めされ、身分が著しく不安定である。</p>